

Title	宇宙政策とコミュニケーション : 文理融合に向けて
Author(s)	渡邊, 浩崇
Citation	Communication-Design 特別号. 1 P.94-P.107
Issue Date	2016-03-31
Text Version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/11094/55668
DOI	
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

宇宙政策とコミュニケーション

文理融合に向けて

渡邊 浩崇

— KEYWORDS

宇宙政策

コミュニケーション

科学技術政策

宇宙飛行士

宇宙法

— AUTHOR

渡邊 浩崇 | Hirotaka Watanabe

科学技術部門 特任講師

専門は、国際政治学、外交史、宇宙政策。とくに冷戦期の日米両国の宇宙政策の歴史を研究。科学技術と国際政治の関わりに興味をもち、宇宙政策と他の科学技術政策の比較にも関心がある。

1

はじめに

本エッセイは、2014年11月28日（金）に、第12回公共圏における科学技術政策に関する研究会（STiPS Handai 研究会）・大阪大学法学会講演会として開催された、宇宙飛行士・内閣府宇宙政策委員会委員の山崎直子氏による「宇宙政策とコミュニケーション」を、実施報告として検証するものである（参考資料）。

本研究会（講演会）が、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）における活動として、まず、視点一どのような狙いをもっていったか、すなわちどのような理由と経緯で本研究会が開催されることになったかを述べる。次に、事例—具体的にどのような取り組みを行ったかについて、山崎氏の講演内容とともに、参加者に理解を深めてもらった日本の宇宙政策の現状を紹介する。そして、反応—取り組みに対して参加者からどのような声（応答）があり、それをどう受け止めたかについて、参加者から途中で質問票、終了時にアンケートを提出してもらったので、それらの内容や集計結果に分析を加える。最後に、本研究会の長所と短所を整理しながら、CSCDにおける活動としての意義、そして宇宙政策に関わる研究・教育・社会活動としての意義をまとめて結びとする。

ただし、筆者は企画実施の責任者かつ司会進行であったため、その検証はできるだけ客観的なものとなるように努めたが、主観的になっている部分もあると考えられる。その点はご了承ください。

第12回 STiPS Handai 研究会・大阪大学法学会講演会

宇宙政策とコミュニケーション

山崎 直子 氏
宇宙飛行士・内閣府宇宙政策委員会委員



プロフィール
千葉県船橋市生まれ。1999年国際宇宙ステーション(ISS)の宇宙飛行士候補者に選ばれ、2001年選出。2004年ソユーズ宇宙船乗組員候補者。2006年スペースシャトル搭乗乗用候補者の資格を取得。2010年4月、スペースシャトル「ディスカバリー」号で宇宙へISS組立補助ミッション STS-131 に従事した。2011年6月 JAXA 選出。内閣府宇宙政策委員会委員、日本宇宙少年団(YAC)アドバイザー、船橋市民会館名誉館長などを務める。著書に「宇宙飛行士になる秘訣法」(中央公論新社)、「夢をつなぐ」(角川書店)、「星の色の星」(世界文化社)など。

日時：2014年11月28日(金) 13:30～15:30 (受付開始 13:00)
13:30～14:30 講演
14:30～14:40 休憩 (質問票回収)
14:40～15:30 質疑応答

場所：大阪大学 豊中キャンパス 21世紀情報学スタジアム

主催：公共圏における科学技術・教育研究拠点
(STiPS、大阪大学・京都大学連携プログラム)
大阪大学法学会

問合せ：大阪大学コミュニケーションデザイン・センター(CSCD)
科学技術部門、E-mail: stips-info@cscd.osaka-u.ac.jp

[参考資料]

研究会（講演会）「宇宙政策とコミュニケーション」ポスター

2

視点（狙い）—開催の理由と経緯

本研究会の一番の狙いは、これまで CSCD における活動として、日本の宇宙開発もしくは宇宙活動を、それらに関する政策すなわち「宇宙政策」として考える機会を提供したことがほとんどなかったため、それを提供することであった。これには大きく三つの意味がある。一つ目は CSCD の研究会としての意味、二つ目はその CSCD の科学技術部門の教員を中心に運営されている「公共圏における科学技術・教育研究拠点 (STiPS)」^(a) の研究会としての意味、そして三つ目は大阪大学法学会^(b)（もしくは大阪大学法学部・大学院法学研究科・大学院高等司法研究科）の研究会としての意味である。

まず、CSCD の研究会としての意味は、CSCD が 2005 年 4 月に誕生した新しいスタイルの教育研究機関である点である。CSCD は、当時の大阪大学が掲げていた教育目標、教養・デザイン力・国際性のうち、とくに「デザイン力＝柔軟な想像力」の育成を目的として、専門的知識をもつ者ともたない者の間、利害や立場の異なる人々の間をつなぐコミュニケーション回路の構想・設計・実践に取り組んできた。

一方、宇宙政策は、日本では 2000 年代以降に研究が行われるようになり、その言葉が新聞やテレビなどで使われるようになったのは 2010 年代に入ってからと言ってよく、一般の人々にまだあまりよく知られていない政策分野である。宇宙開発やロケット、人工衛星、GPS（全地球測位システム）という言葉は、夢や希望や便利さというイメージで一般に馴染みがあるかもしれない。またそれらの費用が巨額で無駄遣いだと時折批判されることはあっても、一般の人々が日常生活において直接的な被害を受け、批判や反対の声が上がることは少なかった。しかし現在、宇宙開発（宇宙活動）は、一般の人々により身近になり、直接的な利害関係も生じつつあり、専門家と一般の人々をつなぐコミュニケーション回路が必要とされ始めている政策分野である。それゆえ、CSCD の研究会として宇宙政策を扱う意義は大きいと考えられた。

次に、STiPS の研究会としての意味は、科学技術の中でも原子力、食品、医療、環境などはこれまで取り上げられてきたが、宇宙はほとんど取り上げられてこなかった点である。STiPS は、大阪大学および京都大学の連携による人材育成プログラムで、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業の一環として、2012 年 1 月に発足した。科学技術政策に関して、研究者コミュニティや産業界、政策立案者のみならず、一般の市民も含めた多様な人々や組織・集団が、自ら期待と懸念を顕在化し共有していく参加・関与・熟議のプロセス（科学技術への公共的関与）や、科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）に関する研究と教育を行っている。こうした STiPS

において、他の科学技術政策と同じように、宇宙政策を取り上げて研究と教育を進める意義は大きいと考えられた。

最後に、大阪大学法学会の研究会（講演会）としての意味は、法学部・法学研究科・高等司法研究科（法科大学院、いわゆるロースクール）などの法学（法律学）や政治学の研究・教育においても、宇宙政策が取り上げられることはまだ少ない点である。これまでも、法学会の研究会（スタッフ・セミナー）として、「米国における宇宙政策と宇宙法」や「日本宇宙政策史ワークショップ」と題するものが少ないながらも開催されてきた。確かに、法学では国際法の分野において宇宙法が、政治学では国際政治や外交史の分野において宇宙政策が研究されてきた。しかし、法学や政治学を研究する教員や勉強する学生の全体から見れば、その質・量ともに限られたものであった。その主たる理由として、文科系の研究者には敬遠されてしまう数式に代表される宇宙科学技術の難解さとともに、宇宙は理科系の扱う分野というイメージがあると考えられる（本エッセイでは、高校や大学での一般的な文科系理科系の区別を用いている）。しかしながら、大学卒業後の実務の社会では、政府中央省庁でも企業でも、文科系出身の人も宇宙に関わる仕事に携わっている。それゆえ、とくに大学における「宇宙は理科系の扱う分野」というイメージを崩していくためにも、大阪大学法学会の研究会としての開催を続けていくことが重要であると考えられた。

以上のような理由から、CSCD、STiPS、大阪大学法学会の研究会として、とくにSTiPSの教員と大阪大学大学院法学研究科の教員の協力を得て、日本の宇宙政策について考える機会を提供することになった。次に検討されたのが、その機会をどのような形態のイベントとして提供するかであった。CSCDとSTiPSによるイベントの候補としては、対話重視のカフェプログラムであるラボカフェ^(c)と、学内外の研究者を招いて学生だけでなく教員も相互に学び合うSTiPS Handai研究会が考えられた。宇宙政策は一般にまだあまりよく知られていない政策分野であり、宇宙政策とはまず何かを伝えることが第一段階と考えられたので、双方向を重視しつつも対話型よりも講演型のSTiPS Handai研究会として開催されることになった。

また、今回は大学において文科系と理科系双方の学生を中心に参加してもらいたいと設計された。STiPS Handai研究会の参加者は、STiPSの副専攻プログラム（計14単位以上の修得）や高度副プログラム（計8単位以上の修得）を受講している理科系の学生が多く、理科系の学生が宇宙政策を学ぶよい機会となると考えられた。一方、大阪大学法学会の講演会には、法学や政治学などを専攻する学生が参加しているので、文科系の学生が宇宙政策を学ぶ機会にもなる。こうして、STiPS Handai研究会・大阪大学法学会講演会の二枚看板として開催することで、参加者が理科系と文科系の両方の学生や教員であるように設計された。

その次に検討されたのが、講師の選定である。宇宙政策というテーマで、理科系と文

科系をつなぐことのできる講師がよいと考えられた。その有力候補となったのが宇宙飛行士である。宇宙飛行士は知名度も高く一般に知られていて、理科系にとっても文科系にとっても親しみやすいと考えられた。またその一方で、国家・政府の政策としての宇宙政策を考えるためには、実際にその日本の宇宙政策に携わっている人物がよいと考えられた。そこで、2010年に米国のスペースシャトルに搭乗して、国際宇宙ステーション（ISS）に滞在した宇宙飛行士であり、現在の日本の宇宙政策の実質的な最高意思決定機関である内閣府宇宙政策委員会の委員でもある山崎直子氏に依頼することになった。

タイトルと講演内容は、山崎氏に本研究会の狙いを説明した上で、「宇宙政策とコミュニケーション」と決定された。まず、宇宙飛行士としての体験談は参加者にとって入りやすく、その上で、日本の宇宙政策の内容も紹介してもらうことにした。さらに、「コミュニケーション」を入れた理由は、山崎氏は宇宙飛行士としての体験やそれまでの自らの半生などを、書籍に積極的にまとめて発表していたからである。本研究会では、コミュニケーションを一般的な広い意味で用いたが、以下の二つのコミュニケーションを考えることになった。一つは、宇宙（政策）の専門家と一般の人々との間のコミュニケーションである。本研究会の場合、宇宙の専門家が宇宙飛行士であることにより、大学研究機関等の専門家の場合とどのような違いが見られるのか。もう一つは、宇宙空間での宇宙飛行士同士や宇宙飛行士と地上の人々とのコミュニケーションである。宇宙空間という特殊な環境でのコミュニケーションは、通常の地球上でのものとどのような違いが見られるのか。こうした宇宙飛行士特有のコミュニケーションも本研究会の狙いとなった。

最後に、本研究会の会場は、大阪大学豊中キャンパス 21 世紀懐徳堂スタジオ（定員 80 名）となった。宇宙飛行士の講演会ということで、講堂のような数百人収容のもっと広い場所や、逆に対話を重視して人数を少なくしたもっと小さい教室も検討された。しかし初めての試みであったことや、できるだけ多くの学生や教員が前半や後半だけでも参加できるように、開催日時を平日午後の 3 時限と 4 時限にまたがる授業時間帯に設定したことで、会場の規模は中規模となった。講師と参加者の距離が遠くならないように、あまり大人数とならずできるだけ対話ができるように配慮した結果、講師と参加者の床の高さが同じである、文字通りスタジオを利用することになった。

3

事例（取り組み）—講演内容と日本の宇宙政策の現状

当日の進行は、2014年11月28日（金）13:30～15:30（受付開始13:00）として、13:30～14:30は講演、14:30～14:40は休憩（質問票回収）、14:40～15:30は質疑応答という計2時間の内容で行われた。前半の講演では、まず司会進行（筆者）が、日本の宇宙政策が現在大転換期にある説明として、内閣府の宇宙政策のホームページ（[d](#)）、宇宙関係予算、宇宙基本法、宇宙基本計画、新・宇宙基本計画（素案）の意見募集、世界と日本の宇宙政策の変遷（年表）について概説した後、山崎氏の講演と質疑応答が行われた。日本の宇宙政策の現状について、司会進行と山崎氏がそれぞれ説明したことをまとめると以下ようになる。日本の宇宙関連予算が約3,000億円で、約90兆円の政府全体予算の0.3%に相当する。その約3,000億円のうち、有人宇宙計画すなわち宇宙飛行士の予算が約350億円になる。この宇宙に関する3,000億円というお金をどのように使うかを決めたものが宇宙政策である。

日本はいま、宇宙政策の大転換期にある。2008年5月に「宇宙基本法」が成立して、内閣に宇宙開発戦略本部と宇宙担当大臣が設置され、2009年6月に初めての「宇宙基本計画」（第1期と呼ぶ）が策定された。宇宙政策の推進体制としては、2012年7月、新たに日本の宇宙政策の司令塔として、内閣府に「宇宙戦略室」と「宇宙政策委員会」が設置され、宇宙航空研究開発機構（JAXA）は政府全体の宇宙開発利用の中核的な実施機関として改めて位置づけられた。山崎氏は、この宇宙政策委員会の7名の委員の一人である。2013年1月には「宇宙基本計画」（第2期と呼ぶ）が策定されたが、さらなる安全保障と産業基盤の強化のために2014年11月には、新しい「宇宙基本計画」（第3期と呼ぶ）の素案や工程表が意見募集（パブリック・コメント）のために発表された（その後、2015年1月に決定）。また、現在よりも体制を強化するために、内閣府への「宇宙庁」の設立が検討されるなど、日本の宇宙政策とその体制の改革が続いている。

山崎氏の講演では、以上のような日本の宇宙政策の現状説明の他に、宇宙とは何か、宇宙飛行士として搭乗した米国のスペースシャトルや滞在した国際宇宙ステーション（ISS）の説明、宇宙飛行士による有人宇宙計画の意義、宇宙飛行士の訓練やISS組立ミッションにおけるコミュニケーションの重要性、そして宇宙から撮影した写真などについて、宇宙や宇宙政策に関して初心者でもわかるように丁寧に説明された。

4

反応（応答）—質問票とアンケート

本研究会では、参加者に前半の講演と後半の質疑応答の間の休憩時間に「質問票」を提出してもらい、また後半の質疑応答の終了後に「アンケート」を提出してもらった。今回の参加者数（講演者と司会進行を除く）は72であり、提出された質問票数は33、アンケート数は48であった。それらの内容をグラフに整理して説明を加えると以下のようなになる。ただし、質問票とアンケートの自由記入欄は文章で回答してもらったため、内容の分類では複数に言及したものが多く、内容の合計数はそれぞれの回答数よりも多くなっている。

(1) 質問票（回答数33、参加者数72、複数回答）

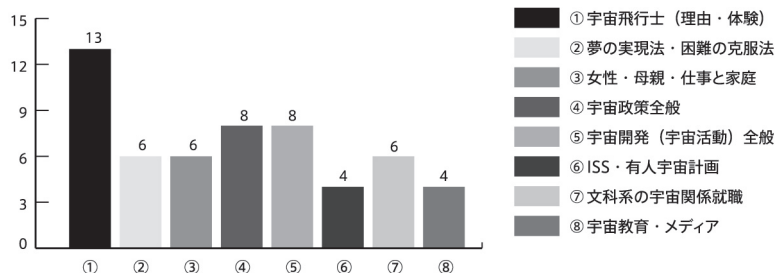
まず、①宇宙飛行士（理由、体験）（回答数13）は、山崎氏に対して、宇宙飛行士になった理由やその体験に関する質問である。宇宙飛行士になぜ、いつからだろうと思ったのか、訓練で一番大変だったことは何か、宇宙に行って無重力になった時の感想、宇宙飛行士として最も大切なことは何かなどを尋ねるものであった。また、外国の宇宙飛行士との訓練や宇宙滞在の中で、日本人であることや日本の文化や国民性などを意識したかという質問もあった。

②夢の実現法・困難の克服法（回答数6）は、難関選抜試験に合格して宇宙飛行士という職業に就いたことや、宇宙飛行士に選ばれてから実際に宇宙に行くことができるまでに10年もかかったことに関する質問であった。それらを乗り越えた山崎氏に、夢をかなえるために最も大切なことや、困難やつらい時を乗り越えるための気のもち方などのアドバイスを求めるものであった。

③女性・母親・仕事と家庭（回答数6）は、女性の学生や教職員から、女性の宇宙飛行士としての苦労や母親としての子どもたちへのアドバイス、仕事と家庭の両立方法を尋ねるものであった。

一方、④宇宙政策全般（回答数8）は、日本の宇宙政策、他国との比較、国際社会での日本の役割、宇宙競争と協力、宇宙の平和利用、宇宙旅行や宇宙ゴミ（スペース・デブリ）などに関するものであった。興味深い質問としては、宇宙政策を含めて日本の政府（行政府）を動かしているのは文科系出身の人物が多いと思うが、現場レベルで理科系出身の宇宙飛行士として感じたことは何かというものがあつた。

● 質問票の内容（回答数 33・複数回答）



現在、職業としての宇宙飛行士には理科系の博士号が求められていることが多く、いわゆる文科系の宇宙飛行士はほとんどいないと考えられる。ただし、近年の宇宙観光によって宇宙に行った人は、その費用が高額であるものの、事前の健康診断と最低限の訓練だけを受けただけであり、ようやく文科系出身の人々も宇宙に行けるようになったと言える。

⑤宇宙開発（宇宙活動）全般（回答数8）は、国家や政府による宇宙政策とは別に、人類やサイエンス・フィクション（SF）などの観点から、宇宙（とくに月や火星）への移住、宇宙への進出は地球上の人口・食糧問題を解決できるか、米国はアポロ計画で1969年から1972年にかけて本当に月に行ったのか、未確認飛行物体（UFO）や宇宙人はいるのかなどの質問であった。

⑥ISS・有人宇宙計画（回答数4）は、山崎氏が滞在した国際宇宙ステーション（ISS）などの有人宇宙計画の意義を尋ねるものであった。日本の宇宙予算や有人宇宙計画予算についての賛否、日本は一日に1億円以上をISSに費やしているのに成果が少ないのではないか、その一方で、米国のスペースシャトルが引退してしまい、ロシアのソユーズ宇宙船に頼っている現在、日本も乗せてもらうのではなく独自の有人ロケットを開発したらどうかというものもあった。

また、⑦文科系の宇宙関係就職（回答数6）は、参加していた法学系の学生たちから、文科系で宇宙飛行士になることができるのか、宇宙に関係する文科系の仕事はあるのか、たとえば、文科系から日本の宇宙機関、宇宙航空研究開発機構（JAXA）に就職することができるのか、弁護士のような法律実務家が宇宙政策に関わることはあるのかというものであった。さらに、宇宙に関する法律すなわち宇宙法をめぐって、月に基地を勝手に作ってよいのか、国際宇宙ステーション（ISS）や月面上での法律はどうなっているのかという質問もあった。

最後に、⑧宇宙教育・メディア（回答数4）は、宇宙開発についてのメディアの報道は十分か、どんなことを世の中の人に知ってほしいか、子どもに対して宇宙に関する教育はどのように行われているか、宇宙教育（技術、科学、政策）は世界と比較してどう

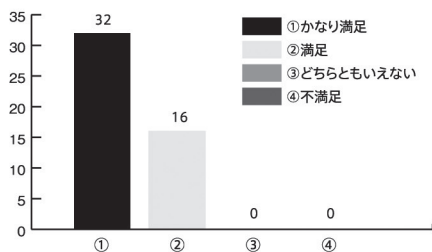
かという質問であった。

以上のような多岐にわたる質問を司会進行の方でできるだけ整理した上で、後半の質疑応答で山崎氏にお尋ねした。山崎氏はそれら一つ一つに熱心に答えられ、最後に、「今後の宇宙政策や有人宇宙計画については、もっともっと話し合っていきたい」、「宇宙は私たちの故郷であり、私たちは宇宙の子である」というメッセージで終えられた。

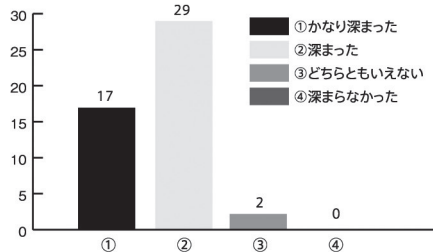
(2) アンケート（回答数 48、参加者数 72、複数回答）

アンケートの前半では、以下の4つの質問に対して当てはまるものを一つ選んでもらったものを、グラフに整理した。また後半では、本研究会（講演会）の感想を自由に書いてもらったものを、内容を分類してグラフに整理した。

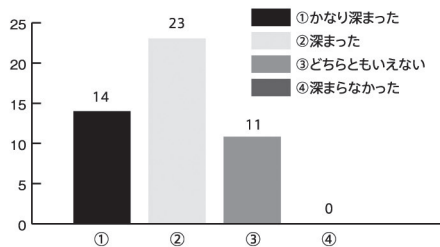
(1) この講演会に参加して、満足ですか。



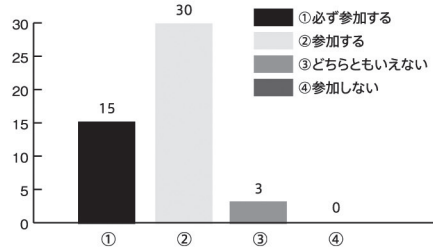
(2) この講演会に参加して、宇宙政策に対する理解は深まりましたか。



(3) この講演会に参加して、コミュニケーションに対する理解は深まりましたか。



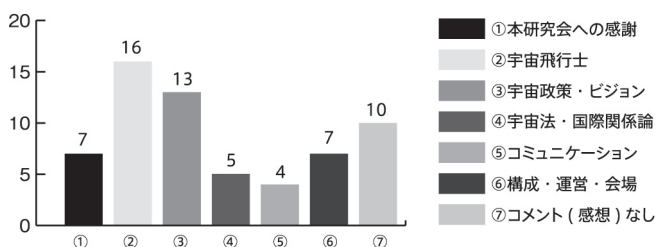
(4) このような宇宙政策に関する講演会に、今後も参加してみたいと思いますか。



以上の4つのグラフから、本研究会は全体として大変好評であったと言える。また、参加者に理解を深めてもらいたかった宇宙政策とコミュニケーションについては、ともに深めてもらえたと言えるが、参考資料を配布して司会進行と山崎氏が説明した宇宙政策に対して、コミュニケーションについては、どのようなコミュニケーションの理解を深めてほしいかなどの説明を明確に行わなかったため、それへの理解は少し劣るものとなった。今後も同じような講演会に参加しますかという質問に対して、「必ず参加する」

よりも「参加する」の方が2倍も多かったのは、同じような機会があれば参加してみたいが、今回の講演会への参加で満足して気持ちがほぼ満たされたことを表していると考えられる。

●コメント(感想)の内容(回答数48・複数回答)



コメント(感想)の内容に関しては、分類は以上のグラフになり、説明は以下のようになる。まず、①本研究会への感謝(回答数7)は、以下の他の項目にある宇宙飛行士や宇宙政策などにとくに言及することなく、全体として、貴重な機会への感謝を述べたもので、プラス評価のコメントであった。

②宇宙飛行士(回答数16)は、宇宙に行った山崎氏に関するものである。世界では宇宙に行ったことのある人が500人を超え、日本でも10人を超えているとは言え、現在の世界人口70億人の中では希少な存在なので、宇宙飛行士に直接会って生の話を聞き、また自分の質問に直接答えてもらえる機会は貴重であるという感想が多かった。また、山崎氏が紹介した火星探査機から撮られた地球と月の両方が写っている写真については、まだこの風景を肉眼で見た人はいないという事実に感動した人が多かったようである。

③宇宙政策・ビジョン(回答数13)は、司会進行と山崎氏が、日本の宇宙政策の現状として、その予算、組織、内容について説明したので、宇宙に関する政策やその将来のビジョンの重要性に感想を述べるものが多かった。また、宇宙政策がどのようなものを初めて知ったという感想も多かった。宇宙政策については、文科系だけでなく理科系の学生にもあまり知られていないので、両方の学生から宇宙政策について理解を深めることができ、驚きとともに新鮮であったという感想は、非常に貴重なものであった。

また、④宇宙法・国際関係論(回答数5)は、宇宙法や国際関係論などの文系の専門分野に関するものである。大阪大学や日本の大学で宇宙法を学ぶことができるのかどうかや、弁護士として宇宙法に関わることができるのかを尋ねるものであり、国際関係論の観点から宇宙を考えていきたいというものであった。米国航空宇宙局(NASA)や宇宙航空研究開発機構(JAXA)の職員の3割が文系職員という紹介に驚くと同時に、宇宙に法律家が多く関わっているということを知って、法学系の学生からは「嬉しく励み

になり、将来、宇宙法分野で働けるようにがんばります」という感想もあった。

⑤コミュニケーション（回答数4）は、宇宙飛行士としての訓練におけるコミュニケーションやリーダーシップに関するものである。宇宙空間において、現在人間が滞在することができるのは、狭い宇宙船や宇宙ステーションの中だけであり、その狭い閉ざされた空間で複数の人間がどのように過ごすかという問題において、コミュニケーションやリーダーシップの重要性に痛感したという感想が多かった。山崎氏は、細かく情報共有と状況把握を続けることや、緊急事態ではリーダーは迅速な判断を行う一方で、それ以外の人たちはそれに従うという役割分担ができていたことが重要であると指摘された。

⑥構成・運営・会場（回答数7）は、プラスとマイナスの評価の両方があった。宇宙飛行士の経験を交えながら宇宙政策を議論したことが効果的である、講演と質問の時間のバランスがよくとてもよかった、質問票によってフィードバックが行われたのはよかった、短時間でさまざまなテーマが網羅されていてとてもわかりやすく面白かったというコメントがあった。その一方で、宇宙政策とコミュニケーションそれぞれについて前後半に分けて、もっと詳しく取り上げてほしかった、広報や告知をもう少し大々的にやってもらいたかったという意見もあった。また、会場に関して、傾斜や舞台がなかったので椅子の配置をもう少し工夫してほしかった、もう少し広い会場で開催してほしかったという意見があった。

最後に、⑦コメント（感想）なし（回答数10）は、アンケートの前半には回答してあったが、後半の自由記入欄には何も記入していなかったものである。提出されたアンケート数48に対して、コメント（感想）が記入されていた数は38であったことは、参加者の多くが積極的に記入したことの表れと考えられる。総じて、会場は学生や教職員で満たされ、研究会終了後、「参加することができて本当に満足です」、「宇宙政策に対する理解が深まりました」、「今後もこのような宇宙政策に関する研究会に参加してみたい」という声がたくさん寄せられた。



[写真] 山崎直子氏による研究会（講演会）のようす

5

おわりに

本研究会は、その視点（狙い）をほぼ達成することができたと反応（応答）によって確認することができ、事例（取り組み）として成功であったと考えられる。その成果と教訓をまとめると、以下の三つになる。

一つ目は、参加者獲得の成果である。参加者数（講演者と司会進行を除く）72の内訳は教職員13名（CSCD以外はほとんど文科系）、学部生・大学院生50名（文科系33名、理科系17名）、学外者9名であった。大阪大学法学会の過去2回の研究会では、参加人数は約20名で、内訳は教職員約5名、学部生・大学院生約15名で、教員・学生ともにほとんど文科系であった。本研究会は、講師が宇宙飛行士であったことによってほぼ期待通りの参加者を得ることができ、またSTiPS Handai研究会と大阪大学法学会の二枚看板で開催することで、学生・教員ともに文科系と理科系双方から参加者を得ることができた。文科系の学生の方が多かったのは、ポスターの掲示などがCSCDの建物以外は法学部・法学研究科・高等司法研究科の建物が多かったことが理由の一つと考えられる。また法学系の学生にとっては、普段の勉強とは違う世界に触れることができる新鮮さや気分転換のイベントとしての要素も大きかったと考えられる。

二つ目は、構成・運営・会場などに関する教訓である。内容として、宇宙政策とコミュニケーションの二本立てとしたことは、一長一短であった。宇宙政策とコミュニケーションの組み合わせは珍しく、それぞれを聞きたい参加者に来てもらえた一方で、コミュニケーションに関して聞きたかった参加者には不十分なものとなってしまった。実際の内容も、宇宙政策が4分の3、コミュニケーションが4分の1程度であった。本研究会の一番の目的は宇宙政策を考える機会を提供することであったので、やむを得なかったと考えられるが、宇宙に関わるコミュニケーションを主題としたイベントも興味深いものになると考えられる。また、休憩時間に質問票を提出してもらったのはよかったが、予想以上にたくさんの提出があったため、後半の開始を遅らせて対応したが、休憩時間を長くするなどの改善が必要である。会場も、講師と参加者の距離を近づけることはできたが、スクリーンが見やすくなるように中央に椅子を置かずに見やすくなるなどの工夫が必要である。

三つ目は、宇宙飛行士による講演の成果と教訓である。本研究会は、通常の専門家が行うよりも、理科系と文科系の両方の学生・教員を集めることができ、そして両方の分野の人々に宇宙政策の理解を深めてもらうことができた。今後も、宇宙飛行士による宇宙政策に関する研究会は効果的であると考えられる。その一方で、宇宙飛行士がいない

場合の研究会をどのように効果的に開催していくかが依然大きな課題である。宇宙政策の専門家が集まる研究会や学会の一方で、一般の人々にとって馴染みがある映画やドラマ、また貴重な映像や写真を利用することで参加者に集まってもらい、そこから宇宙政策を知ってもらい考えてもらうという流れのイベントも考えられる。

以上は、まさに CSCD における活動と宇宙政策に関わる研究・教育・社会活動の成果であり、教訓である。宇宙政策に関する文科系と理科系の橋渡し、そして融合は、本研究会によって少しずつであるが発展させることができたと考えられる。今後もこれを参考にした研究会をできるだけ定期的に開催することで、大学における宇宙政策に関する研究・教育・社会活動を発展させていくことが望まれる。

リンク先

- *a) 公共圏における科学技術・教育研究拠点 (STiPS) : <http://stips.jp/>
- *b) 大阪大学法学会 : <http://www.law.osaka-u.ac.jp/hougakukai/>
- *c) ラボカフェ : <http://www.cscd.osaka-u.ac.jp/ver2/join/labcafe.php>
- *d) 内閣府の宇宙政策のホームページ : <http://www8.cao.go.jp/space/>

